

□防災まちづくりと放送

静岡放送 川 端 信 正

本稿では、地震災害を例に引き、防災と放送のありかたを語ることをおこたわりしておきたい。

災害放送と防災放送

東海地震説が出されたのは1976年のこと。2年後には大規模地震対策特別措置法が施行され、予想される大地震に対して事前に防災対策をとり災害を迎え撃つ体制がとられることになった。以来22年が経過した。幸いなことに予想される地震はまだ起きていないが、その間、観測体制の整備、地震対策事業の実施などが着々と行われ現在に至っている。

22年前、東海地震説が出されると、マスメディア、とりわけ放送各社は、NHK、民放を問わず、いっせいに地震マニュアルの整備、取材体制の見直しに取り組んだ。

従来、マスメディアは、災害発生の第一報を入手した段階で報道のスタートを切っていた。

地震にその例をとろう。地震が起き地面が揺れた段階で報道を開始する。これがこ

れまでのケースであった。しかし、東海地震は、予想される地震像を予め定め、前兆が出現した場合これを予知し、直前の防災対応をとる。そうした中で地震が発生するというシナリオである。このように東海地震の場合、マスメディアは、地震発生で災害報道のスタートを切るのではないことになった。

つまり、地震の予兆がまだ出ていない平常時において、来るべき地震に対する防災の備えを説き、前兆が発生すると直前の備えを報じ、地震発生で従来からの災害報道を行う。これが新しい災害報道のプロセスとなった。

本稿で筆者は、「災害報道」という言葉を使って来たが、狭義に捉えると「報道」の言葉は適切でなく、このあたりをいささか申し述べておきたい。

従来は、地震が起き災害が発生したことを知って、これを報ずることからスタートしたことは前述した。その「災害放送」は、どのような被害がどこで発生したかを報ずるニュース、つまり狭義の「報道」であった。

しかし、これも前述したように、東海地震説以後は「災害前放送」が行われるようになった。これは住民に防災準備のアドバイス

をする「防災放送」である。「防災放送」は、関係機関がどのような地震対策を進めているかのニュース、つまり狭義の「報道」も含まれるが、いかに地震に備えるか、住民に防災アドバイスを与える「防災放送」に特徴がある。

どのような防災放送か

東海地震のように、俗に「予知型」と呼ばれる地震では、地震が迫ってくる前の、いわゆる平常時の防災呼びかけが重要である。それは災害対策の状況などをつぶさに知らせ、その対策の意味を解説することである。たとえば地殻の状況をリアルタイムで観察する体積歪計が新規に設置されたとしよう。平常時の防災放送としては、設置された事実を報ずるだけでなく、計器の役割、なぜそこに設置されたか、どうなったら異常であるかなどを詳しく解説することである。そして各地に配置されているこれら機器の観測値を定期的に報告する。それは単に数値を伝えるだけでなく、正常な値なのか、異常値が出ているのか解説を付加することが必要である。

気象庁は1週間ごとに全国と東海・南関東の週間地震概況を公表しており、静岡地区ではNHKと静岡放送が、テレビとラジオの両方でこれを毎週伝えている。これは異常発生時にのみ報道される従来の型から脱却した、「防災放送」の一例といえよう。

日常の地震活動状況を一番住民が理解することで、地学的な理解を高める、それは毎日の放送に天気予報の番組が存在し、人々

は、高気圧に覆われた穏やかな日本列島を知ることで、前線の活発化や台風接近時の違いを体得することと同じ意味を持つ。

また、平常時においては、防災知識の啓発が極めて重要である。静岡地区では、やはりNHKと静岡放送が、テレビ、ラジオの双方で防災一ロメと題する「防災の知恵放送」を行っている。1回に1分程度で具体的な防災知識の紹介を定期的に行うものである。それは、地盤と揺れの関係、液状化の知識、津波被害の特徴などを、あるときは他地域に発生した災害にタイミングをあわせ放送されている。これも日常時の「防災放送」として、きわめて意味のあるものといえよう。

地震災害の発生直後にも「防災放送」は重要である。それは阪神淡路大震災以後、反省として問い直されたことでもある。

地震発生0分から時間を追ってみよう。地震発生当初、揺れがおさまった段階で、どこで何が起きたか、どこが大きな揺れの中心か、被害は出たのか。情報は皆無である。わずかにそれぞれ目の届く範囲で起きたことが判るだけである。実はこの「情報空白期」にこそ「防災情報」がきわめて重要である。この時期に必要なのは大きな揺れで荘然自失の人々にわれに帰って安全行動をとらせ、適切な防災行動に立ちあがらせることであろう。放送を通して具体的な防災指示行動が伝達出来るかどうか、それが地域の安全を大きく左右するといっても過言ではない。特にローカル放送にとってはこれこそ重要な使命である。

そして地震発生後約3分で、気象庁は各地の震度を発表する。放送はこれを伝える。

やがて人々は避難や消火活動、救出・救護

など次の行動に移るであろう。阪神淡路大震災でもそうであったように、この段階でも被害の状況は断片的にしか判らない。

まして、全容などはとても掴めない。判らない状況下の不安な中で人々の行動を適切に導けるかどうか、地域の安全を左右するカギはここにある。この時期における「防災放送」は地域の安全にとってポイントとなるものである。

さらに時間が経過し、人々の避難行動期を迎えると、人々は新たな情報を求める。

それは食料・水、医療機関、救援物資状況などであり、住民の情報ニーズは刻々その内容を変えつつ進化していく。これらに適切に対処し被災者に必要な生活情報を送り続ける。「防災放送」の姿はこうあるべきでなかろうか。

いうまでもなく、放送にはテレビとラジオの2つの形態があり、その放送効果は異なる。

テレビは映像を伴い人々にインパクトある訴えが出来る利点がある。一方で、全国を縦断した放送ネットワークが形成されているという特徴がある。従って、視覚に訴え被災地の状況を被災地外に報ずるメディアとして適している。しかし被災地内では停電などの事情から情報を伝達しにくい欠点がある。

ラジオは、携帯受信機の普及で被災地内で移動する人々にも聴取できる。映像の制約を受けず、小さい情報もきめ細かく伝達出来る利点もある。

こうしたメディアの違いを使い分けて、テレビは被災地外の全国に向けて情報を流すことが出来る。もちろん被災地内の住民

に身近な情報を伝達出来ることはいうまでもない。ラジオは放送ネットワークの形態が異なり、ネットワークの制約を受けない。

もっぱら被災地の中に向けて被災者生活情報を伝えることが出来る。このようにテレビ、ラジオのターゲットは異なる。従って、その有効な使い分けがポイントとなろう。

このように「防災放送」は、東海地震説以来、発生が事前に予測される地震に対して行われて来たが、近年、津波災害を引き起こした北海道南西沖地震や大きな被害を出した阪神淡路大震災を経験して、事前に予測される地震災害に対してだけでなく、地震発生直後、人々に安全行動を呼びかける放送が重要であるとされるようになった。その安全行動指針の放送こそ「防災放送」のポイントなのである。

「防災放送」の問題点

このように「防災放送」の重要さは、放送業界においても認識を深められつつある。しかしまだ不充分だというのが偽らざる現実である。とりわけ地震発生直後の安全指針放送はまだ未熟の域を出ていない。

各地の震度情報ばかり繰り返して放送されたり、被害情報を入手すると、その繰り返しになってしまう。被災者が震度情報を知りたいのはもちろんある。しかし、いまどのように行動したら安全か。これこそ最重要の情報である。

また、テレビ局にあつては、ネットワークの存在から生じるローカル(地域放送)とネット(全国放送)という2面性をどう交通整

理するかであろう。被災地での停電もあろう、また移動しながらの視聴が不可能だというテレビの特性もある。だからといってテレビは全国放送に徹していいものだろうか。

その点、テレビ・ラジオの兼営局は別々の内容で2つのメディアを使い分ける道がある。しかしテレビ単営局はそうはいかない。そこで、こうした欠点を補うため、画面をL型やU型に切って、下隅、横隅にメイン画面とは別の情報を出しっぱなしにする試みが行われている。それは、放送が活字メディアと異なり一過性のメディアであり、情報を流し終わると消えてしまう記録性に乏しいという欠点を補うためのものでもある。

一方、テレビ・ラジオ兼営局といえども問題は存在する。

大規模災害に臨んで、放送局内部では人手はいくらでもほしい。最近では自動化が進んだ放送局ではきわめて少ない人数で運行が行われている。災害時にテレビとラジオを別々にして、それぞれ単独放送が出来るだろうか心配が出る。きめの細かな放送が出来るラジオは捨て置けないが、人手がかかるテレビを犠牲にするわけには行かない。そこでテレビ・ラジオ同時放送という便法がとられることもある。とりわけ地震発生当初の人手のない時期にその可能性が生じ

る。しかしこの時期こそは、被災地が停電するという事情も手伝って、ラジオによる安全行動指針の伝達が重要となる。

さらに先ほど、放送が一過[生メディアであるとの欠点を指摘したが、記録性がない点ではラジオも同様である。放送が一過性メディアとして限界があることは仕方がないところである。そこで記録性に優れる新聞など活字メディアと速報性に優れる放送メディアが防災情報を共有することを提案したい。たとえば放送が入手した情報をテレビ、ラジオで流すと共に、新聞社にも情報が渡り活字にもなる。その逆に新聞情報が放送に渡され電波に乗る。もちろん行政機関も情報の交換の輪に加える必要がある。こうした情報の共有化こそ、本当の「防災情報」であると力説したい。

最後に、気象庁が新しい計画を打ち出し「ナウキャスト地震情報(地震発生直後の即時情報)提供システム」の実用化に乗り出すという。地震の揺れが震源地付近で観測された段階で、これから揺れが到達する地域にいち早く予測震度を流し直前防災対応を図るというものである。将来は、こうした即時情報が「防災放送」の重要な位置付けになることも予想されよう。地震の揺れが始まった段階で安全行動指針情報がいち早く流せるか、放送メディアの役割はますます重要になって来る。

